

認定権者記載欄	単一事業者・兼業者要件(1・2・3)



様式第5号 - 口 (兼3)

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(口) <兼業者要件3用>

年 月 日

福井市長 殿

申請者
事業所所在地
氏 名

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品(以下「原油等」という。)の価格が著しく上昇しているにもかかわらず、製品等価格の引上げが著しく困難であるため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

(表)

表には、指定業種であって、原油等の価格の上昇を製品等の価格に転嫁できていない事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

- 1 上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に係る原油等の仕入単価の上昇

$$\frac{E}{e} \times 100 - 100 \quad \text{上昇率} \quad \%$$

E : 指定業種に係る原油等の最近1か月間における平均仕入単価 円
e : 指定業種に係るEの期間に対応する前年1か月間の平均仕入単価 円

- 2 企業全体の売上原価のうち指定業種に係る原油等の仕入価格が占める割合

$$\frac{S}{C} \times 100 \quad \text{依存率} \quad \%$$

C : 申込時点における最新の企業全体の売上原価 円
S : Cの売上原価に対応する指定業種に係る原油等の仕入価格 円

- 3 - 1 指定業種に係る製品等価格への転嫁の状況(注2)

$$\left(\frac{A1}{B1} - \frac{a1}{b1} \right) = P1 \quad P1 = \quad \%$$

A1 : 申込時点における最近3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格 円
a1 : A1の期間に対応する前年3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格 円
B1 : 申込時点における最近3か月間の指定業種に係る売上高 円
b1 : B1の期間に対応する前年3か月間の指定業種に係る売上高 円

- 3 - 2 企業全体に係る製品等価格への転嫁の状況(注2)

$$\left(\frac{A1}{B2} - \frac{a1}{b2} \right) = P2 \quad P2 = \quad \%$$

A1 : 申込時点における最近3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格 円
a1 : A1の期間に対応する前年3か月間の指定業種に係る原油等の仕入価格 円
B2 : 申込時点における最近3か月間の企業全体の売上高 円
b2 : B2の期間に対応する前年3か月間の企業全体の売上高 円

(注1) 本様式は、指定業種に係る原油等の仕入価格の上昇等を指定業種および企業全体の製品等の価格に転嫁できていないことによって認定基準を満たす場合に使用する。
(注2) P1 > 0、かつ、P2 > 0となっていること。

(留意事項)

本認定とは別に、金融機関及び福井県信用保証協会による金融上の審査があります。
認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は同協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

認定番号 福商振認第 号

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間： 年 月 日から 年 月 日まで

福井市長 東村 新一

1 指定業種に係る原油等の仕入単価

	年 月(今年)	年 月(前年)
() 指定業種に係る原油等の 最近1か月間の仕入額	円	円
() 指定業種に係る原油等の 最近1か月間の仕入数量		
指定業種に係る原油等の最近1か月間 の平均仕入単価(/)	(E) 円	(e) 円

2 指定業種に係る原油等の仕入価格

指定業種であって、原油等の 価格の上昇を製品等に添加で きていない事業が属する業種	指定業種に係る 原油等の仕入価格
業	円
業	円
業	円
合計	(S) 円

3 - 1 指定業種に係る原油等の仕入価格及び売上高

	最近3か月間の仕入価格(指定業種)		最近3か月間の売上高(指定業種)	
	年 (今年)	年 (前年)	年 (今年)	年 (前年)
業	円	円	円	円
業	円	円	円	円
業	円	円	円	円
合計	(A 1) 円	(a 1) 円	(B 1) 円	(b 1) 円

3 - 2 企業全体の売上高(最近3か月間)

年(今年)	年(前年)
(B 2) 円	(b 2) 円

年 月 日

上記のとおり相違ありません。

申請者
事業所所在地
氏 名

(留意事項)

認定申請書の表に記載した業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等(取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)の提出が必要。

認定申請書の表と同じ細分類番号と細分類業種名を記載すること。ただし、仕入価格等の算出ができない指定業種については未記載でも可。また、複数の指定業種分を合算して記載することも可。2は直近の決算期の値でも可。

3 - 1、3 - 2の表については、同期間の数値を記載すること。